

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート</b>		政策	14	施策	33
<b>施策名</b>		<b>33 地域ぐるみの防災体制の充実</b>		<b>施策担当 部局</b>	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	<b>政策名</b>	<b>14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり</b>		<b>評価担当 部局 (作成担当 課室)</b>	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。</li> <li>○ 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。</li> <li>○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。</li> <li>○ 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 避難行動要支援者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備を支援する。</li> <li>◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備を支援するとともに、民間団体との協力体制を整備する。</li> <li>◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実を図る。</li> <li>◇ 県の大規模震災時における業務の継続機能の向上を図るとともに、行政や関係機関において、防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を図る。</li> <li>◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。</li> <li>◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続計画)策定など企業の防災対策を支援する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,877,652	1,271,797	1,237,598	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)    B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」    N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	<b>■達成率(%)</b>	フロー型の指標: 実績値 / 目標値    ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	770人 (平成20年度)	8,000人 (平成28年度)	7,909人 (平成28年度)	B 98.7%	9,000人 (平成29年度)
2	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	86.2% (平成28年度)	82.1% (平成28年度)	B 95.2%	87.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、平成28年度に防災指導員養成講習を22回開催するなど、751人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任696人（前年度比-9人）及び安全担当主幹122人と、仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー（SBL）638人（前年度比54人増）を計上したことにより、目標値8,000人に対して実績値7,909人となり、達成率98.7%、達成度「B」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、達成率が95.2%、達成度「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年県民意識調査から類似する取組である政策7施策3を参照すると、高重視群が70.3%と高い反面、高認知群が40.3%と低い傾向がある。市民レベルの防災体制整備について、コミュニティの再編段階にある地域などでは市町村が十分に対応できていない場合もあることから、県がより関与していく必要があると考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が高まっている。</li> <li>・宮城県で発生した主な災害は、台風などの大雨や福島県沖地震に伴う津波警報の発表などがあった。</li> <li>・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震（最大震度5弱、県内最大震度4）により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進めていくこととした。</li> <li>・全国的には、熊本地震や鳥取地震、台風10号による災害など大規模な災害が発生している。</li> <li>・平成28年台風第10号による水害では、岩手県岩泉町の高齢者施設において避難準備情報の意味するところが伝わっておらず、適切な避難行動がとられなかったことなどを踏まえ、内閣府が避難勧告等に関するガイドラインの改定を行った。</li> <li>・火山防災では、平成27年3月に蔵王山と栗駒山の2火山に火山防災協議会を設置し、防災対策に取り組んでいる。</li> <li>・自主防災組織の組織率は82.1%で全国平均の81.7%を上回っているものの、平成22年度の組織率（85.0%）と比べると△2.9%と、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。</li> <li>・防災リーダーである宮城県防災指導員の年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。</li> <li>・平成27年度に各校種の防災副読本の作成が完了するなど、発達段階に応じた防災教育の充実が図られている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げる避難所運営や災害ボランティア等の体制の強化について、災害ボランティア受入体制整備事業において災害ボランティアアセンタースタッフ養成研修等を開催し、各種スタッフの養成を行うなど一定の成果が得られた。</li> <li>・火山対策について、蔵王山では火山防災マップを作成し、県及び各自治体が対象施設や住民に配布したほか、通信訓練及び緊急避難路訓練を実施した。栗駒山では、ハザードマップ（水蒸気爆発分）を作成した。</li> <li>・防災担当職員の育成については、平成28年4月に発生した熊本地震の際の対応等を踏まえて広域応援計画を策定し、他地域で災害が発生した際の応援体制を整備した。</li> <li>・防災専門教育推進事業では、平成28年4月に多賀城高校災害科学科が設置され、学校設定科目により、防災・減災に関わる基礎知識を学ぶとともに、スキルアップ研修、ワークショップを通して大学、県外の高校生と連携、交流を図った。</li> <li>・防災キャンプ推進事業では、大崎市、多賀城市、東松島市で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の向上を図るとともに、地域コミュニティの醸成が図られた。</li> <li>・中小企業BC（事業継続）力向上支援事業では、企業BCP策定訓練等セミナーを6回開催し、129社が受講するなど、企業の事業継続力の向上が図られた。</li> <li>・以上のことから、目標指標については、目標値を下回ったものの、いずれも達成率が90%を超えており、施策33を構成する全ての事業で一定の成果が得られていることから、「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。</p> <p>・社会情勢に記載した避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p> <p>・防災教育について、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。</p>	<p>・男女共同参画の視点から防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。</p> <p>・避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていく。</p> <p>・昨年度の政策評価での課題を踏まえ、自主防災組織の育成・活性化について、平成29年度から県が市町村の支援を行うこととした。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>・各学校園に配布した防災絵本、防災副読本の有効活用について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等の副読本を活用した実践事例をホームページ、防災教育だよりで紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。</p>

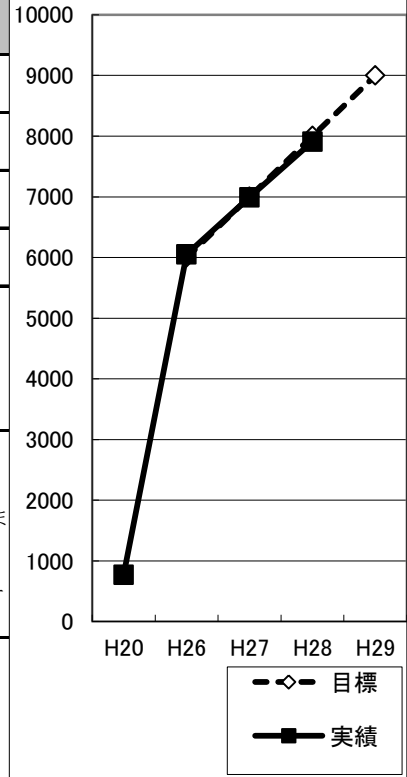
評価対象年度 平成28年度

政策 14 施策 33

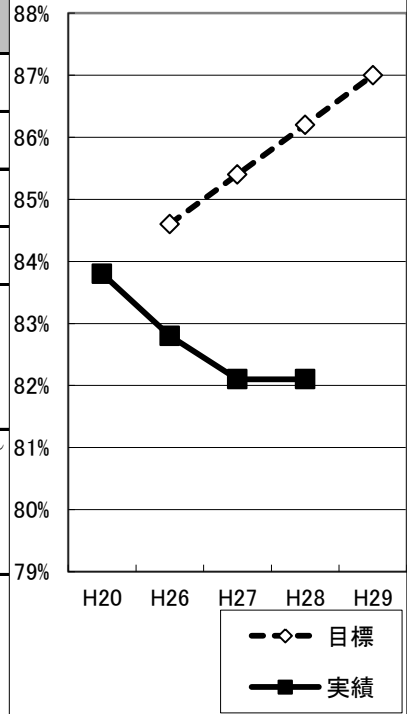
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[ストック型の指標]	目標値	-	6,000	7,000	8,000	9,000	
地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	実績値	770	6,051	6,991	7,909	-	
	達成率	-	101.0%	99.9%	98.7%	-	
目標値の設定根拠	平成25年度末で5,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成29年度までに9,000人養成することを新たな目標とした。						
実績値の分析	平成28年度末の実績値は7,909人であり概ね目標値を達成した。 東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町がある一方、定員に満たない市町村や業界団体もあるなど温度差がある。平成28年度は、地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催した。また、これまで未実施だった川崎町、女川町での養成講習を実施した。なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任696人(前年度比-9人)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)638人(前年度比54人増)を防災リーダーとして計上している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	自主防災組織の組織率(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	84.6%	85.4%	86.2%	87.0%	
組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数と定義されている。(消防庁全国調査)	実績値	83.8%	82.8%	82.1%	82.1%	-	
	達成率	-	97.9%	96.1%	95.2%	-	
目標値の設定根拠	平成22年時の県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置していたが、東日本大震災の影響により組織率が低下していることから、微増を目標とした。						
実績値の分析	自主防災組織率は東日本大震災後低下傾向が続いていたが、下げ止まりつつある。これはまちづくり等が進んだことが理由の1つと考えられる。また、今後のまちづくりの進捗にあわせて、県としても自主防災組織の立ち上げや活性化支援を行っていくこととする。						
全国平均値や近隣他県等との比較	組織率は82.1%で、全国値81.7%を上回っている。						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	2	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月熊本地震の際の対応を踏まえ広域応援計画を策定し、災害時の応援体制を整備した。</li> <li>大規模災害応急対策マニュアルの改正を行った。</li> </ul>			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	3	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施</li> <li>i-BCP各論の定期見直しの実施</li> <li>i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集</li> </ul>			
		震災復興・企画部	取組31に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	4	多文化共生推進事業	2,716	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数138人)</li> <li>啓発ツールの作成(8,000枚作成、県内小中学校等へ配布)</li> <li>多文化共生社会推進審議会の開催(1回開催)</li> <li>多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:64人)</li> <li>多文化共生推進連絡会議の開催(1回開催、関係7課室1団体参加、11名出席)</li> <li>災害時通訳ボランティアの募集(年度末登録者数138名、23言語)</li> <li>みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:256件)</li> <li>市町村との意見交換会の開催(8市)</li> </ul>			
		経済商工観光部	取組26 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課	震災復興1①④ 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	2,966	2,716	-
4	5	避難行動要支援者等支援事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を実施し、市町村の状況把握に努めた。また、出前講座により関係者への普及啓発を行った。</li> <li>出前講座実施回数 1回</li> </ul>			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉総務課	震災復興7①② 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

5	6	災害ボランティア受入体制整備事業	6,057	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。				・災害ボランティアセンタースタッフ養成研修(171人)、センター運営中核者研修(35人)、センター県派遣指定職員研修(102人)、センターアドバイザー養成研修(26人)、災害ボランティアシンポジウム(103人)の開催 ・宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催			
		保健福祉部 社会福祉課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,179	7,580	6,057	-
6	7	防災協定・災害支援目録登録の充実	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				・防災協定の締結(7件)			
		総務部 危機対策課	震災復興7②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	8	防災専門教育推進事業	33,378	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命やなりわいを守ることでできる人づくりを進めるため、平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を設置する。				・平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要となる、先進事例調査、教材開発、地学室の整備、大講義室の建築工事設計などを行った。 ・学科開設にあたってPRパンフレットを作成し、中学生及び保護者、中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・大学や研究機関等と連携し、体験的・実践的な授業等を実施した。			
		教育庁 教育企画室、施設整備課	震災復興6①④ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,262	33,747	33,378	-
8	9	防災教育推進事業	5,998	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を努める。				・2回目の会議から「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」に名称を改め、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討した。 ・「圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした防災教育の推進及び防災体制の強化について情報共有を図ることができた。 ・みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。 ・「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について理解を深めることができた。			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興6①④ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,906	42,336	5,998	-

年度	事業区分	事業名	事業費(千円)	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9	総務部 危機対策課	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	11,581	企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。				平成28年度は地域防災コースを18回、企業防災コースを4回開催。751人の防災指導員を養成した。 また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を9回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:222人)。			
		震災復興7③①地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,243	9,896	11,581	-
10	総務部 消防課	消防広域化・無線デジタル化促進事業	46	市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。				平成26年12月に岩沼市・亶理町・山元町(岩沼市消防本部・亶理地区行政事務組合消防本部)を「消防広域化重点地域」に指定し、広域化に向けた検討を進めてきている。 平成28年度は、各市町、消防課による広域化検討委員会を開催し、種々の問題について協議を行い、広域化を目指して検討を継続することを確認した。			
		震災復興7③①地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	46	171	46	-
11	経済商工観光部 中小企業支援室	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	91	県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:5回、受講企業数:44社、受講者数:150人 企業BCP策定訓練等セミナー 実施回数:6回、受講企業数:129社、受講者数:171人 BCP個別相談会 実施回数:2回、参加企業数:13社、受講者数:20人			
		震災復興3①⑤地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,639	84	91	-
12	総務部 危機対策課	災害用石油製品備蓄事業	1,578	消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給する燃料を確保するため、災害対応型中核給油所等において燃料を備蓄する際に必要となる経費を負担することにより、本県の防災体制の強化を図る。				消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給するための燃料を確保するため、備蓄を行った。 中核SS 38か所 揮発油2.5kl、軽油2.5kl 小口燃料配送拠点 5か所 軽油6.0kl、灯油7.0kl、重油7.0kl			
		震災復興7③①地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,578	1,578	-
13	総務部 危機対策課	火山防災対策事業	5,828	常時観測が必要な蔵王山と栗駒山について、国、隣県、市町、関係機関、火山専門家等と連携し、噴火時等の避難体制等の検討を共同で行うための火山防災協議会を運営し、火山活動の状況に応じて迅速・円滑に対応できるよう防災体制を整備する。				蔵王山火山防災協議会を书面開催し、火山防災マップの作成等について報告するとともに、29年度の活動内容(訓練実施、避難促進施設の指定検討等)を決定した。 栗駒山火山防災協議会を1回開催し、ハザードマップ(水蒸気爆発分)を作成した。			
		震災復興7③①地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	310	5,828	-

14	15	消防団充実強化事業	347	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				市町村が行う消防団員確保の取組を支援することで、消防団組織の充実強化を促進する。		<p>・平成27年11月から、「消防団応援事業所(本事業に賛同し参加を希望する事業所)」が自主的に消防団員及びその家族に対して利用料金や商品価格の割引等を行う「消防団員応援プロジェクト」を実施している。</p> <p>○平成28年度末の消防団応援事業所 436事業所 (うち平成28年度の新規登録 31事業所)</p> <p>・女性消防団員活動促進のための市町村に対する補助金や全県を対象にした女性消防団員募集の告知を行う「みやぎ女性消防団員入団促進キャンペーン」(平成28年1月～12月)を実施した。</p> <p>○女性消防団員入団者数 54人 (平成28年1月～12月)</p> <p>○女性消防団員活動促進のための市町村に対する補助 平成28年度交付件数等 件数 2件(気仙沼市, 登米市) 交付額 250千円</p>					
	総務部	消防課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	429	347	1,540	
決算(見込)額計		67,620									
決算(見込)額計(再掲分除き)		64,904									



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	695,792	<b>事業概要</b> 大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進にかかる地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を配置する。				<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。			
		教育庁	震災復興 6①④ 地創4(4)	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		教職員課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	689,072	695,792	-
2	2	学校安全教育推進事業	4,373	<b>事業概要</b> 震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域(交通安全、生活安全、災害安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場585人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内7会場で233人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、大崎市が新たに受託し、石巻市、柴田町と合わせ県内3市町においての実施となった。			
		教育庁	震災復興 6①④	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		スポーツ健康課		妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	2,819	4,373	-
3	3	防災キャンプ推進事業	1,232	<b>事業概要</b> 非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成や記録集を作成し、体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。				<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・大崎市、多賀城市、東松島市で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。3市町で399人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を開催し、140人が参加した。 ・過去5年間の事業実践の成果等をまとめた記録集を作成するとともに、各市町村・学校等に配布し、普及・振興を図った。			
		教育庁	取組23に再掲 震災復興 6③① 地創4(4)	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
		生涯学習課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	600	531	1,232	-

4	4	震災資料収集・公開事業	21,195	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組23 再掲 震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	618,840	14,616	21,195	-				
5	5	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	18,348	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		市町村課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	7,314	12,442	18,348	-				
6	6	災害復旧資金(貸付金)	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		市町村課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	1,000,000	-	-	-				
7	7	消防力機能回復事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

8	8	消防救急無線ネットワーク構築支援事業		事業概要 大災害時における通信手段を確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行を図る。	平成28年度の実施状況・成果 ・消防救急無線デジタル化期限である平成28年5月31日の目標に向けた移行準備が着実に進められ、平成28年4月から全ての消防本部において、消防救急無線がデジタル運用されている。
		総務部 消防課	震災復興7①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった - 廃止	- - - -
9	9	地域防災計画再構築事業	431	事業概要 災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。
		総務部 危機対策課	震災復興7①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	385 376 431 -
10	11	原子力防災体制整備事業	250,877	事業概要 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の原子力災害対策指針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。	平成28年度の実施状況・成果 ・原子力防災訓練 平成28年11月11日、防災関係76機関、参加者約1万1,900人により、災害対策本部の運営、防災関係機関との通信、UPZ地域内の学校等における屋内退避、汚染傷病者の搬送等からなる初動対応訓練を実施した。住民の避難訓練を中心とした避難等措置訓練は、訓練前日に発生した福島県沖を震源とする地震等の影響により、中止した。 ・避難計画策定関係 原子力災害対策重点区域を含む関係7市町全てにおいて避難計画が策定された。 (平成29年3月31日現在) また、病院等医療機関・社会福祉施設の避難計画の策定支援の一環として、保健福祉部と連携して対象機関に向けた説明会を実施した。 ・安定ヨウ素剤の事前配布 PAZ内の住民の方を対象に安定ヨウ素剤の事前配布を行った。 ・防災資機材整備等 原子力災害時に避難等の判断に使用する電子線量計を整備した。また、避難退域時検査に使用する車両用ゲート型モニタ等を整備した。  ※ PAZ: 予防的防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね半径5km UPZ: 緊急時防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね30km
		環境生活部 原子力安全対策課	震災復興7①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	208,455 209,463 250,877 -
11	12	環境放射能等監視体制整備事業	140,435	事業概要 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、監視測定に必要となる機器の整備・更新を行うとともに、被災したモニタリングステーションを再建し、県内全域における環境放射線等の監視を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・監視検討会の開催 環境放射能監視検討会を2回開催し、モニタリングステーション再建候補地の調整状況などについて説明を行い、構成員より助言を得た。 ・測定機器の整備等 広域モニタリングステーション2局への非常用発電機の設定や、環境放射線の監視用サーバーの耐震固定化などを行った。
		環境生活部 原子力安全対策課	震災復興7①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	237,093 161,377 140,435 -

12	放射線・放射能広報事業	35,357	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供及びセミナーの開催等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>「放射能情報サイトみやぎ」の運営(アクセス数70,691件) ※平成29年3月31日現在</li> <li>放射線・放射能に関するセミナーの開催(仙台市、石巻市、大河原町で開催、参加者数83人)</li> <li>出前講座への職員の派遣(派遣回数0回、参加者数0人)</li> <li>パンフレットの作成(1,000部)</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	48,815	27,493	35,357	-
13	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	475	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			東京電力福島第一原子力発電所の事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求等に対し、県内各地での説明会・個別無料相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者等の損害賠償請求支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、仙台弁護士会等と連携し、損害賠償請求説明研修会・個別無料相談会を県内各地全域で8回開催した。</li> </ul> </li> <li>事故対策みやぎ県民会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年3月23日に、平成28年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。</li> <li>イ 福島第一原発事故被害対策実施計画(第2期)の事業評価について</li> <li>ロ 福島第一原発事故被害対策基本方針の改訂について</li> <li>ハ 福島第一原発事故被害対策実施計画(第3期)の策定について</li> <li>ニ 県内の原子力損害賠償の請求・支払い状況について</li> <li>ホ 福島第一原発事故対応及び損害賠償状況について</li> </ul> </li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	957	1,087	475	-
14	除染対策支援事業	1,248	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染状況重点調査地域指定8市町への除染支援チームの派遣(13回、延べ23人派遣)平成29年3月現在</li> <li>昨年度に引き続き、精密型空間線量測定機器を市町村に貸与(28市町村、計32台)</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,576	1,164	1,248	-
15	意識啓発・防災マップ作成対応事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				出前講座の実施(13回、受講者560人)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部	危機対策課	震災復興7②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

16	17	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	215	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。				男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座7回開催 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語パネルの展示			
環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興7③① 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,245	335	215	-		
17	18	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察の見地から連携等を行う。				災害対策担当者研修会の実施 ・若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 ・「代替警備本部設置訓練」の実施			
警察本部 警備課	震災復興7④③ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
18	19	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。				訓練参加 「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練 石油コンビナート防災訓練 宮城県原子力防災訓練 ・会議出席、連携強化 宮城県及び仙台市防災会議 蔵王山及び栗駒山火山防災協議会の各種会議 宮城県及び仙台市水防協議会			
警察本部 警備課	震災復興7④③ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
決算(見込)額計		1,169,978									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,148,783									

